

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月18日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市江戸町36番地
【電話番号】	(0594) 22-5555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594) 23-5500
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	—	—	17,838,297	—	—
経常利益（千円）	—	—	1,160,148	—	—
中間純利益（千円）	—	—	553,585	—	—
純資産額（千円）	—	—	10,040,672	—	—
総資産額（千円）	—	—	15,437,383	—	—
1株当たり純資産額（円）	—	—	809.65	—	—
1株当たり中間純利益（円）	—	—	44.63	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	—	—	44.56	—	—
自己資本比率（％）	—	—	65.0	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	927,261	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△516,363	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	1,126,772	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高（千円）	—	—	4,426,449	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	— [—]	— [—]	940 [1,558]	— [—]	— [—]

(注) 1. 第39期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	15,031,775	16,147,308	17,474,229	29,159,151	31,452,897
経常利益 (千円)	1,083,330	1,265,087	1,238,952	1,652,515	1,854,466
中間 (当期) 純利益 (千円)	552,028	656,692	643,299	908,167	919,935
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	692,693	1,238,441	1,245,805	1,238,441	1,245,805
発行済株式総数 (千株)	11,580	12,386	12,401	12,386	12,401
純資産額 (千円)	7,663,888	9,460,825	10,054,902	9,129,007	9,720,340
総資産額 (千円)	11,401,274	12,965,709	15,375,637	12,582,641	13,543,046
1株当たり純資産額 (円)	661.80	763.78	810.80	734.08	783.82
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	47.68	53.01	51.87	74.14	74.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	47.58	52.89	51.78	73.99	74.06
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25	25
自己資本比率 (%)	67.2	73.0	65.4	72.6	71.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	900,152	1,072,717	—	1,156,534	1,441,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△455,158	△283,554	—	△1,227,519	△1,590,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△295,966	△383,216	—	687,938	△420,696
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	2,771,070	3,644,942	—	3,238,996	2,669,625
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	660 [1,293]	693 [1,521]	794 [1,465]	692 [1,313]	758 [1,462]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用すべき関連会社はありません。
3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第39期中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主に、精肉事業、惣菜事業、しぐれ煮類などの食品製造販売事業及びレストラン事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<精肉事業>

[当社精肉部門]

自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛、豚肉や鶏肉からミートデリカに至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定提供のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

<惣菜事業>

[当社惣菜部門]

<ダイニング部門>

ダイニング部門では、「柿安ダイニング」、「ご馳走や柿安」、「上海DELI」の和・洋・中3業態の展開をしております。全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

<路面惣菜部門>

「毎日のおかず」をコンセプトに豊富なメニューを揃えております。店内厨房で出来立ての料理を提供しております。

<米飯部門>

弁当、おにぎり類を中心にオフィスランチニーズなどに対応しております。

<その他>

肉まんやシューマイ等、上海風点心類の「上海饅頭店」を展開しております。

<食品事業>

[当社食品部門]

<しぐれ部門>

しぐれ煮及び自社ブランド「柿安牛」などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用したしぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

<店舗部門>

おはぎ、ごぼう鶏むすびの「柿次郎」及び麺類の「讃岐きしめん大吉」を運営しております。

[柿安グルメフーズ 株式会社]

[卸部門]

主に「柿安グルメフーズ」ブランド製品の量販店向け販売及びコンビニ向け食材の販売等を行っております。

[口福堂部門]

量販店において大福餅、わらび餅及びおはぎ等の和菓子の製造販売を行っております。

[その他]

量販店のフードコートにおいて、麺類のカフェテリア業態「讃岐きしめん大吉」を展開しております。

<レストラン事業>

[当社レストラン部門]

<「柿安」部門（和食）>

自社ブランド「柿安牛」のすきやき、しゃぶしゃぶ等の肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えて提供しております。

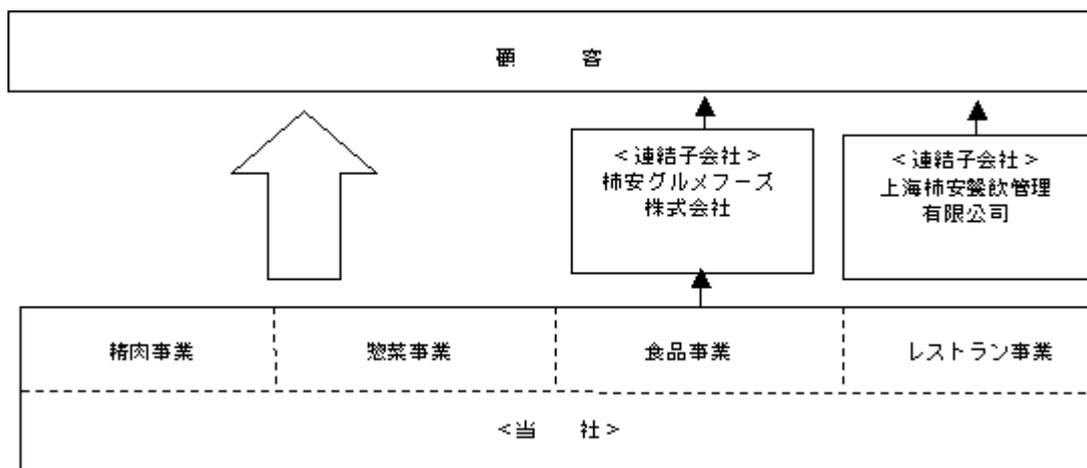
<ビュッフェ部門>

和・洋・中80種類以上の豊富なメニューを揃えるビュッフェ形式のレストランの「三尺三寸箸」をはじめ、中華ビュッフェの「香港飲茶」などを運営しております。「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供しております。

[上海柿安餐飲管理有限公司]

中国におけるレストラン事業「柿安国際美食」の展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
精肉事業	206	(336)
惣菜事業	261	(636)
食品事業	95	(222)
レストラン事業	289	(346)
全社（共通）	89	(18)
合計	940	(1,558)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	794 (1,465)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成19年3月31日現在の組合員数は596名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益のもと、引き続き設備投資が増加し緩やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、雇用情勢の改善は進んでいるものの個人消費は賃金の伸び悩みなど力強さに欠け、また、暖冬の影響や地域、業態間の競争激化等により、百貨店業界、外食業界共に全般にまだら模様の状況となりました。

このような状況下、当社グループは

- ①『旬』の業態整備の推進（多様な立地特性への適応力向上のための業態群の拡充）
- ②お肉の老舗としての『柿安』ブランドの再構築
- ③前期第4四半期の大量出店後の安定化と次の展開に向けての人材の確保と育成
- ④和菓子業態「口福堂」の出店強化

の準備及び実施を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の出退店については下記の通りであります。中華ビュッフェレストラン「香港飲茶」の新規開発出店の他、精肉店舗ではイトインにおける「すきやき御膳」等「柿安」ならではの牛肉メニューの提供、肉惣菜専門コーナー『肉の匠』の既存店舗への導入など、既存業態におきましても、新たな提案を組み入れ『旬』の業態の維持向上に努めてまいりました。

併せて、「柿安」ブランドの再構築に向け肉関連食材の商品力、調達力強化を図るとともに、『肉の匠』の既存店への組入れ、牛肉特化型小型精肉店、しゃぶしゃぶ・日本料理レストラン業態「柿安」の刷新と再出店に向けた準備等に注力してまいりました。

人材の確保につきましては、採用活動の強化とあわせ、契約社員の正社員登用を進めた結果、惣菜部門など店舗オペレーションの安定を通じ売上向上に表れております。しかしながら、今後の出店に対しては更に採用強化が必要であるととともに、既採用人材の早期育成が不可欠と捉えております。

<出退店の状況>

区分		新規開設	閉鎖
株式会社柿安本店	精肉事業	精肉店舗 1店	—
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 2店 (内1店は売場移動による新装開店)	柿安ダイニング店舗 1店 (売場移動による閉鎖) おかずや柿安店舗 2店
	レストラン事業	中華ビュッフェレストラン店舗 1店	中華レストラン店舗 2店 (業態転換による閉鎖)
	食品事業	—	柿次郎店舗 1店 しぐれ店舗 1店
柿安グルメフーズ株式会社	食品事業	口福堂店舗 8店	—
上海柿安餐飲管理有限公司	レストラン事業	レストラン店舗 1店	—
		計 13店	計 7店

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は17,838,297千円となり、人材確保コストの増加の他、成長著しい中国市場への進出及び中華関連業態の強化のための情報収集、人材交流を目的とした中国現地法人設立、店舗新設コストの発生などにより、連結営業利益は1,153,816千円、連結経常利益は1,160,148千円となりました。

また、売場移動、業態転換によるものを含め計7店を閉鎖したこと等による特別損失74,984千円を計上した結果、連結中間純利益は553,585千円となりました。

(a) 精肉事業

牛、豚、鶏の各畜種におけるオリジナルブランド（柿安牛、鹿児島XX（ダブルエックス）豚、杜仲茶豚、すくすく鶏）及び主力取扱ブランド（松阪牛、あぐ一豚、天草大王鶏等）の拡販に注力するとともに、店舗増への調達力強化のため、継続して生産農家との共同開発、生産頭数の拡大を図ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、新たに松阪地域に契約牧場の確保を行うなど、高品質畜肉類調達の拡大を進めております。

出店については、ららぽーと横浜精肉店を出店し、お肉の老舗 柿安のブランドイメージ強化とあわせ、取扱商品の普及のためイトインコーナーを設け「すきやき御膳」などの提供を始めました。

この結果、当事業の連結売上高は6,316,015千円、営業利益は684,231千円となりました。

(b) 惣菜事業

当中間連結会計期間においては、運営力の向上を重点課題とし、出店を抑制し特に人員体制の整備と、これによる売上向上、利益体質強化に取り組んでまいりました。採用、教育の強化により店舗オペレーションの改善が進み、既存店売上高が前年実績プラスとなるなど、変化が表れております。

この変化を受け、出店再開及び改装等の準備に着手し、その中で「柿安ダイニング」店舗への「肉の匠」売場の導入を開始しました。「肉の匠」は柿安のオリジナル畜肉等を使用したお肉惣菜の売場であり、お肉の老舗 柿安を前面に押し出し差別化を図るものです。

出店については、名鉄上海饅頭店及び新宿伊勢丹ダイニング（売場移動に伴う新装）の2店を、閉鎖については新宿伊勢丹ダイニング（売場移動に伴う旧店舗の閉鎖）、おかずや柿安名古屋野並店及びおかずや柿安名古屋庄内通店の3店を実施しました。

この結果、当事業の連結売上高は5,938,813千円、営業利益は552,762千円となりました。

(c) 食品事業

当社食品部門において、「春しぐれ」を春季の季節限定商品として導入するなど、主力の「牛肉しぐれ煮」の拡販強化を図るとともに、品質向上、生産性向上のための取り組みを進めました。

また、子会社柿安グルメフーズ株式会社では、量販店向けしぐれ煮製品の拡販を図るとともに、和菓子業態「口福堂」の出店を強力に押し進めてまいりました。

当中間連結会計期間に8店の「口福堂」を大型ショッピングセンター中心に出店し、「口福堂」の当中間連結会計期間末店舗数は19店となりました。

この結果、当事業の連結売上高は3,064,478千円、営業利益は454,148千円となりました。

(d) レストラン事業

前期第4四半期の新業態を含む大量出店の安定化と、さらなる新業態の準備及び導入を進めてまいりました。当中間連結会計期間においては中華のビュッフェレストラン「香港飲茶」銀座INZ店を開発、出店するとともに、しゃぶしゃぶ業態「柿安」の再出店に向けた取り組みなどを進めました。

あわせて、成長著しい中国市場への進出及び中華関連業態の強化のための情報収集、人材交流を目的に、中国現地法人を設立し、大型店舗「柿安国際美食」を出店しました。

また、今後の出店、運営力の向上に向け、採用の強化、人員体制の整備を進めるとともに、店舗見直しにより中華ビュッフェレストランへの業態転換を図るため、ヌーベルシノア瑠璃横浜バイクオーター店、香港cafe横浜バイクオーター店を閉鎖しました。

この結果、当事業の連結売上高は2,518,988千円、営業損失は78,005千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払金の減少額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が1,086,267千円計上されたこと、長期借入金による収入等により、当期首に比べ1,545,541千円増加し、当中間連結会計期間末には4,426,449千円となりました。

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、927,261千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,086,267千円、減価償却費256,247千円、仕入債務の増加額114,694千円、法人税等の支払額346,586千円及び未払金の減少額269,137千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、516,363千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出460,563千円及び差入保証金の差入による支出32,577千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,126,772千円となりました。これは、長期借入金による収入1,500,000千円、配当金の支払310,027千円、長期借入金の返済による支出63,200千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
精肉事業 (千円)	3,997,841	—
惣菜事業 (千円)	2,476,828	—
食品事業 (千円)	986,155	—
合計 (千円)	7,460,825	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

部 門	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
精肉店舗 (千円)	6,236,963	
その他精肉部門 (千円)	79,051	
精肉事業 (千円)	6,316,015	—
ダイニング店舗 (千円)	5,358,940	
その他惣菜店舗 (千円)	573,551	
その他惣菜部門 (千円)	6,321	
惣菜事業 (千円)	5,938,813	—
しぐれ部門 (千円)	1,712,445	
店舗部門 (千円)	1,222,073	
その他食品部門 (千円)	129,959	
食品事業 (千円)	3,064,478	—
柿安店舗 (千円)	131,924	
ビュッフェ店舗 (千円)	2,243,108	
その他レストラン店舗 (千円)	143,956	
レストラン事業 (千円)	2,518,988	—
合計 (千円)	17,838,297	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において増加した主要な設備は次のとおりであります。

①提出会社

事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			土地		建物(千円)	工具器具及び備品(千円)	機械及び装置(千円)		合計(千円)
			(千円)	(面積㎡)					
精肉事業	横浜市都筑区	精肉店舗 1店	—	—	498	9,620	7,512	17,631	9(11)
惣菜事業	名古屋市 中村区	「上海饅頭店」 1店	—	—	4,139	6,662	61	10,863	10(31)
	東京都 新宿区	「柿安ダイニング」 1店	—	—	—	—	—	—	—
レストラン事業	東京都中央区	「香港飲茶」 1店	—	(1,806.15)	62,749	11,313	575	74,638	4(13)

②柿安グルメフーズ株式会社

事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			土地		建物(千円)	工具器具及び備品(千円)	機械及び装置(千円)		合計(千円)
			(千円)	(面積㎡)					
食品事業	栃木県佐野市、他	「口福堂」 8店	—	—	4,969	2,576	—	7,546	—(34)

③上海柿安餐飲管理有限公司

事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			土地		建物(千円)	工具器具及び備品(千円)	機械及び装置(千円)		合計(千円)
			(千円)	(面積㎡)					
レストラン事業	上海市盧湾区	レストラン店舗 1店	—	—	121,058	48,285	309	169,653	138(—)

- (注) 1. 前事業年度末における設備投資は概算計画となっているため、当中間連結会計期間において増加したすべての店舗について記載しております。
2. 土地面積中()書きは、貸借中のものであり、外書きで表示しております。
3. 帳簿価額は、建設仮勘定、差入保証金及び長期前払費用は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間平均人員を外数で記載しております。

(2) 当連結中間会計期間における重要な設備の除却は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却額(千円)	摘要
惣菜事業	伊勢丹本店ダイニング	34,807	売場移動
	おかずや柿安名古屋庄内通店		店舗閉鎖
	おかずや柿安名古屋野並店		
レストラン事業	ヌーベルシノア瑠璃 横浜バイクォーター店 香港cafe横浜バイクォーター店	22,596	業態転換
合計		57,404	—

2【設備の新設、除却等の計画】

各部門の設備投資については、投資効率、立地における将来予測、利益計画の進捗状況等を総合的に勘案して策定しておりますので、前事業年度末における計画の変更の有無にかかわらず、当中間連結会計期間末時点における当連結会計期間末までの部門別の概算計画を記載しております。

①提出会社

事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定総額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
精肉事業	京都府木津川市 他	精肉店舗 3店	13,798	—	自己資金 及び 借入金	平成19年3月 ～ 平成19年7月	平成19年4月 ～ 平成19年7月	—
惣菜事業	静岡県浜松市 他	「柿安ダイニング」 店舗 2店	7,388	—	自己資金 及び 借入金	平成19年3月	平成19年4月	—
レストラン事業	名古屋市緑区 他	「柿安」店舗2店	669,431	—	自己資金 及び 借入金	平成18年11月 ～ 平成19年7月	平成19年4月 ～ 平成19年7月	182席
	京都府木津川市 他	「三尺三寸箸」店舗 4店			自己資金 及び 借入金	平成19年3月 ～ 平成19年9月	平成19年4月 ～ 平成19年9月	437席
	岐阜県大垣市	「上海柿安」店舗 1店			自己資金 及び 借入金	平成19年3月	平成19年4月	68席
	横浜市神奈川区	「上海DINING」店舗 1店(業態転換)			自己資金 及び 借入金	平成19年3月	平成19年4月	146席
	名古屋市東区	その他 レストラン店舗1店			自己資金 及び 借入金	平成19年6月	平成19年6月	70席
合計			690,617	—	—	—	—	—

- (注) 1. 投資予定総額及び既支払額には、建設仮勘定、差入保証金及び長期前払費用を含んでおりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②柿安グルメフーズ株式会社

事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定総額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
食品事業	兵庫県姫路市、他	「口福堂」店舗 11店	92,718	—	自己資金 及び 借入金	平成19年3月 ～ 平成19年9月	平成19年4月 ～ 平成19年9月	—
	岐阜県大垣市、他	「讃岐きしめん大 吉」店舗 4店			自己資金 及び 借入金	平成19年3月	平成19年4月	—
合計			92,718	—	—	—	—	—

- (注) 1. 投資予定総額及び既支払額には、建設仮勘定、差入保証金及び長期前払費用を含んでおりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,401,200	12,415,500	ジャスダック証券取引所	—
計	12,401,200	12,415,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成14年12月17日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	41個(注1)	30個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	53,300株	39,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 1,029円 (注2)	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月11日～ 平成20年1月10日 (ただし、行使期間の最終日 が当社本社の休業日にあ たるときは、その前営業日 を最終日とする。)	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,029円 資本組入額 515円 (注2)	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で発行価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年または関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年10月1日 ～ 平成19年3月31日	—	12,401,200	—	1,245,805	—	1,051,376

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.44
赤塚 安則	三重県桑名市	922	7.43
株式会社赤塚興産	三重県桑名市大字上野218-3	852	6.87
赤塚 正明	三重県桑名市	478	3.86
赤塚 勝子	三重県桑名市	416	3.36
赤塚 正子	東京都港区	343	2.77
赤塚 成子	三重県桑名市	331	2.67
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.20
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.10
日興シティ信託銀行株式 会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	220	1.77
計	—	5,145	41.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,400,000	124,000	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	12,401,200	—	—
総株主の議決権	—	124,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株 (議決権の数33個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	1,924	1,700	1,603	1,580	1,575
最低(円)	1,839	1,694	1,591	1,562	1,500	1,520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人（現みすず監査法人）により中間監査を受け、また当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表については、東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	中央青山監査法人（現みすず監査法人）
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	東陽監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			5,026,449	
2. 売掛金			2,481,244	
3. たな卸資産			571,727	
4. 繰延税金資産			178,032	
5. その他			72,864	
6. 貸倒引当金			△1,335	
流動資産合計			8,328,983	54.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	* 2	2,571,015		
(2) 機械装置及び運搬具		240,501		
(3) 工具器具及び備品		590,933		
(4) 土地	* 2	2,073,314		
(5) 建設仮勘定		105,272	5,581,037	36.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		53,051		
(2) その他		18,742	71,794	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		331,967		
(2) 繰延税金資産		184,836		
(3) 差入保証金		712,257		
(4) その他		227,706		
(5) 貸倒引当金		△1,200	1,455,567	9.4
固定資産合計			7,108,399	46.0
資産合計			15,437,383	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			1,229,773	
2. 1年内返済予定長期借入金	* 2		300,000	
3. 未払金			354,108	
4. 未払法人税等			591,118	
5. 未払費用			762,282	
6. 賞与引当金			275,899	
7. 役員賞与引当金			13,440	
8. その他			250,342	
流動負債合計			3,776,964	24.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	* 2		1,200,000	
2. 退職給付引当金			27,107	
3. 役員退職慰労引当金			342,641	
4. その他			49,997	
固定負債合計			1,619,746	10.5
負債合計			5,396,710	35.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,245,805	8.1
2. 資本剰余金			1,051,376	6.8
3. 利益剰余金			7,650,365	49.5
4. 自己株式			△145	△0.0
株主資本合計			9,947,402	64.4
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			80,323	0.5
2. 為替換算調整勘定			12,947	0.1
評価・換算差額等合計			93,270	0.6
純資産合計			10,040,672	65.0
負債純資産合計			15,437,383	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,838,297	100.0
II 売上原価			9,827,370	55.1
売上総利益			8,010,926	44.9
III 販売費及び一般管理費	* 1		6,857,110	38.4
営業利益			1,153,816	6.5
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,028		
2. 受取配当金		1,230		
3. その他		20,793	23,052	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		1,030		
2. その他		15,689	16,720	0.1
経常利益			1,160,148	6.5
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		1,103	1,103	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	* 2	67,904		
2. 減損損失	* 3	5,488		
3. その他		1,591	74,984	0.4
税金等調整前中間純利益			1,086,267	6.1
法人税、住民税及び事業税		551,000		
法人税等調整額		△18,317	532,682	3.0
中間純利益			553,585	3.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月1日 残高（千円）	1,245,805	1,051,376	7,406,807	△145	9,703,844
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△310,027		△310,027
中間純利益			553,585		553,585
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			243,557		243,557
平成19年3月31日 残高（千円）	1,245,805	1,051,376	7,650,365	△145	9,947,402

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月1日 残高（千円）	79,033		79,033	9,782,877
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△310,027
中間純利益				553,585
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,290	12,947	14,237	14,237
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,290	12,947	14,237	257,795
平成19年3月31日 残高（千円）	80,323	12,947	93,270	10,040,672

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,086,267
減価償却費		256,247
減損損失		5,488
賞与引当金の増加額		11,136
役員賞与引当金の減少額		△13,440
退職給付引当金の減少額		△8,913
役員退職慰労引当金の増加額		8,250
貸倒引当金の減少額		△1,103
受取利息及び受取配当金		△2,258
支払利息		1,030
有形固定資産除却損		51,197
売上債権の増加額		△44,960
たな卸資産の減少額		53,717
仕入債務の増加額		114,694
未払金の減少額		△269,137
未払消費税等の増加額		6,277
その他		23,037
小計		1,277,530
利息及び配当金の受取額		2,024
利息の支払額		△5,706
法人税等の支払額		△346,586
営業活動によるキャッシュ・フロー		927,261

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△600,000
定期預金の払戻による収入		600,000
有形固定資産の取得による支出		△460,563
投資有価証券の取得による支出		△1,393
差入保証金の差入による支出		△32,577
差入保証金の返還による収入		9,927
その他		△31,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		△516,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出		△63,200
配当金の支払額		△310,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,126,772
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,871
V 現金及び現金同等物の増加額		1,545,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,880,908
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		4,426,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 上海柿安餐飲管理有限公司 1社は、中華人民共和国上海市に当社100%子会社として、上海柿安餐飲管理有限公司を平成18年8月29日に設立したことにより、また1社は、重要性が増したため非連結子会社でありました柿安グルメフーズ株式会社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海柿安餐飲管理有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、柿安グルメフーズ株式会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …移動平均法に基づく原価法 商品・貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 …定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年						
機械装置及び運搬具	4～9年						
工具器具及び備品	2～20年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,338,811千円
* 2. 担保資産	
(1) 担保に供している資産	
建物	697,207千円
土地	1,021,455
	1,718,663
(2) 担保資産に対応する債務	
長期借入金	900,000千円
(1年内返済予定額を含む)	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日)

* 1	販売費および一般管理費の主要な費用及び金額	
	店舗家賃	1,681,092千円
	給与手当	2,794,380
	賞与引当金繰入額	232,721
	役員賞与引当金繰入額	13,440
	役員退職慰労引当金繰入額	8,250
* 2	固定資産除却損の内訳	
	建物及び構築物	48,268千円
	機械装置及び運搬具	1,142
	工具器具及び備品	1,786
	長期前払費用	3,245
	解体撤去費用	13,461
	計	67,904

* 3. 減損損失

5,488千円

当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
関東地区 1件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物 長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間) (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,401,200	—	—	12,401,200
合計	12,401,200	—	—	12,401,200
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	310,027	25	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,026,449千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 600,000$
現金及び現金同等物 4,426,449

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	8,282	2,465	5,817
車両運搬具	58,624	36,433	22,191
工具器具及び備品	55,857	13,476	42,381
合計	122,764	52,374	70,390

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	20,267千円
1年超	50,122
合計	70,390

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	10,472千円
減価償却費相当額	10,472

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	98,953千円
1年超	473,384
合計	572,337

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	176,202	310,927	134,725
合計	176,202	310,927	134,725

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	21,040

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間) (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(当中間連結会計期間) (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に新たに付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、当中間会計期間より連結財務諸表を作成しております。

(当中間連結会計期間) (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,316,015	5,938,813	3,064,478	2,518,988	17,838,297	—	17,838,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	560,923	15,529	233,117	4,008	813,579	△813,579	—
計	6,876,939	5,954,342	3,297,596	2,522,997	18,651,876	△813,579	17,838,297
営業費用	6,192,707	5,401,580	2,843,448	2,601,003	17,038,739	△354,259	16,684,480
営業利益	684,231	552,762	454,148	△78,005	1,613,137	△459,320	1,153,816

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(471,732千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

(当中間連結会計期間) (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、前セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(当中間連結会計期間) (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	809円65銭
1株当たり中間純利益	44円63銭
潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	44円56銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	553,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	553,585
期中平均株式数(千株)	12,401
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	20
(うち新株予約権)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,244,942		4,917,752		3,269,625		
2. 売掛金		2,067,698		2,375,398		2,336,036		
3. 商品		3,675		2,446		2,872		
4. 製品		142,239		135,033		131,000		
5. 原材料		104,869		116,477		107,298		
6. 仕掛品		212,127		297,839		371,679		
7. 貯蔵品		6,769		12,018		8,029		
8. 前払費用		12,024		21,624		20,633		
9. 繰延税金資産		143,631		175,709		162,475		
10. その他		38,886		79,166		122,393		
流動資産合計			6,976,865	53.8	8,133,466	52.9	6,532,044	48.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	* 1							
1. 建物	* 2	2,079,101		2,394,821		2,454,439		
2. 構築物		32,564		28,309		29,732		
3. 機械及び装置		190,391		238,853		211,903		
4. 車両運搬具		345		307		307		
5. 工具器具及び備品		509,889		535,675		587,332		
6. 土地	* 2	2,073,314		2,073,314		2,073,314		
7. 建設仮勘定		1,804		105,272		15,430		
有形固定資産合計		4,887,410	37.7	5,376,555	35.0	5,372,460	39.7	
(2) 無形固定資産								
1. 借地権		5,690		6,175		5,690		
2. ソフトウェア		41,496		48,761		50,838		
3. 電話加入権		11,576		11,576		11,576		
4. 電信電話施設利用権		117		108		112		
無形固定資産合計		58,880	0.5	66,621	0.4	68,217	0.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		360,071		331,967		328,410	
2. 関係会社株式		15,900		15,900		15,900	
3. 出資金		160		160		160	
4. 関係会社出資金		—		300,000		200,000	
5. 長期前払費用		142,947		143,895		157,505	
6. 繰延税金資産		129,464		182,997		181,774	
7. 差入保証金		391,938		676,525		643,594	
8. その他		3,270		148,747		44,178	
9. 貸倒引当金		△1,200		△1,200		△1,200	
投資その他の資産 合計		1,042,552	8.0	1,798,994	11.7	1,570,323	11.6
固定資産合計		5,988,843	46.2	7,242,171	47.1	7,011,002	51.8
資産合計		12,965,709	100.0	15,375,637	100.0	13,543,046	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,071,781		1,210,515		1,109,908	
2. 1年内返済予定長期借入金	* 2	115,200		300,000		63,200	
3. 未払金		396,485		331,858		581,355	
4. 未払法人税等		473,188		574,077		412,861	
5. 未払消費税等		150,328		137,307		134,718	
6. 未払費用		621,765		755,790		698,684	
7. 前受金		2,860		2,872		2,291	
8. 預り金		32,713		83,446		85,776	
9. 前受収益		9,738		17,968		16,788	
10. 賞与引当金		220,132		273,494		264,762	
11. 役員賞与引当金		13,440		13,440		26,880	
流動負債合計		3,107,634	24.0	3,700,771	24.1	3,397,229	25.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	—		1,200,000		—	
2. 退職給付引当金		38,228		27,325		36,239	
3. 役員退職慰労引当金		327,141		342,641		334,391	
4. 長期前受収益		31,879		49,997		54,846	
固定負債合計		397,248	3.0	1,619,964	10.5	425,477	3.1
負債合計		3,504,883	27.0	5,320,735	34.6	3,822,706	28.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,238,441	9.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,044,026		—	—	—	—
資本剰余金合計		1,044,026	8.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		125,539		—	—	—	—
2. 任意積立金		6,003,303		—	—	—	—
3. 中間未処分利益		952,185		—	—	—	—
利益剰余金合計		7,081,028	54.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評 価差額金		97,475	0.8	—	—	—	—
V 自己株式		△145	△0.0	—	—	—	—
資本合計		9,460,825	73.0	—	—	—	—
負債資本合計		12,965,709	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,245,805	8.1	1,245,805	9.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		1,051,376		1,051,376	
資本剰余金合計		—	—	1,051,376	6.9	1,051,376	7.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		125,539		125,539	
(2) その他利益剰 余金							
特別償却準備 金		—		1,191		3,303	
別途積立金		—		6,600,000		6,000,000	
繰越利益剰余 金		—		950,811		1,215,427	
利益剰余金合計		—	—	7,677,542	49.9	7,344,270	54.2
4. 自己株式		—	—	△145	△0.0	△145	△0.0
株主資本合計		—	—	9,974,578	64.9	9,641,307	71.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	80,323	0.5	79,033	0.6
評価・換算差額等 合計		—	—	80,323	0.5	79,033	0.6
純資産合計		—	—	10,054,902	65.4	9,720,340	71.8
負債純資産合計		—	—	15,375,637	100.0	13,543,046	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		16,147,308	100.0	17,474,229	100.0	31,452,897	100.0			
II 売上原価		8,733,165	54.1	9,714,363	55.6	17,163,031	54.6			
売上総利益		7,414,142	45.9	7,759,865	44.4	14,289,865	45.4			
III 販売費及び一般管理費		6,193,438	38.3	6,559,106	37.5	12,524,606	39.8			
営業利益		1,220,703	7.6	1,200,759	6.9	1,765,258	5.6			
IV 営業外収益	* 1	48,453	0.2	43,967	0.2	95,192	0.3			
V 営業外費用	* 2	4,069	0.0	5,773	0.0	5,984	0.0			
経常利益		1,265,087	7.8	1,238,952	7.1	1,854,466	5.9			
VI 特別利益		4	0.0	—	—	4	0.0			
VII 特別損失	* 3, 4	93,876	0.5	74,984	0.4	170,674	0.5			
税引前中間(当期)純利益		1,171,215	7.3	1,163,968	6.7	1,683,795	5.4			
法人税、住民税及び事業税	* 6	438,000		536,000		746,000				
法人税等調整額	* 6	76,523	514,523	3.2	△15,331	520,668	3.0	17,860	763,860	2.5
中間(当期)純利益		656,692	4.1	643,299	3.7	919,935	2.9			
前期繰越利益		295,492								
中間(当期)未処分利益		952,185								

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,245,805	1,051,376	125,539	3,303	6,000,000	1,215,427	7,344,270	△145	9,641,307
中間会計期間中の変動額									
新株の発行									
特別償却準備金取崩				△2,112		2,112	—		—
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当						△310,027	△310,027		△310,027
中間純利益						643,299	643,299		643,299
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)				△2,112	600,000	△264,616	333,271		333,271
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,245,805	1,051,376	125,539	1,191	6,600,000	950,811	7,677,542	△145	9,974,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	79,033	79,033	9,720,340
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
特別償却準備金取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△310,027
中間純利益			643,299
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	1,290	1,290	1,290
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,290	1,290	334,561
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,323	80,323	10,054,902

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,238,441	1,044,026	125,539	5,415	5,500,000	1,139,052	6,770,007	△1	9,052,474
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,364	7,350					—		14,714
特別償却準備金取崩				△2,112		2,112	—		—
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当						△309,672	△309,672		△309,672
役員賞与						△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益						919,935	919,935		919,935
自己株式の取得								△144	△144
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,364	7,350	—	△2,112	500,000	76,374	574,262	△144	588,833
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,245,805	1,051,376	125,539	3,303	6,000,000	1,215,427	7,344,270	△145	9,641,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	76,532	76,532	9,129,007
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,714
特別償却準備金取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△309,672
役員賞与			△36,000
当期純利益			919,935
自己株式の取得			△144
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,500	2,500	2,500
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,500	2,500	591,333
平成18年9月30日 残高 (千円)	79,033	79,033	9,720,340

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		1,171,215	1,683,795
減価償却費		198,072	439,210
減損損失		79,344	105,577
賞与引当金の増減額		△19,337	25,293
役員賞与引当金の増加額		13,440	26,880
退職給付引当金の減少額		△3,527	△5,515
役員退職慰労引当金の減少額		△239,469	△232,219
受取利息及び受取配当金		△2,887	△4,711
投資有価証券評価損		—	2,160
支払利息		872	1,364
新株発行費		—	194
有形固定資産除却損		11,616	43,826
有形固定資産売却損		738	738
売上債権の増加額		△160,277	△429,184
たな卸資産の増減額		120,156	△31,041
仕入債務の増加額		96,508	134,635
未払金の増加額		—	319,074
未払消費税等の増加額		36,624	21,014
役員賞与の支払額		△36,000	△36,000
その他		216,672	154,817
小計		1,483,763	2,219,910
利息及び配当金の受取額		2,877	4,723
利息の支払額		△770	△1,158
法人税等の支払額		△413,153	△781,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072,717	1,441,996

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		△600,000	△1,200,000
定期預金の払戻によ る収入		1,100,000	1,700,000
有形固定資産の取得 による支出		△636,564	△1,395,361
有形固定資産の売却 による収入		300	300
投資有価証券の取得 による支出		△1,390	△2,822
投資有価証券の売却 による収入		6	6
関係会社出資金の払 込による支出		—	△200,000
差入保証金の差入に よる支出		△87,362	△346,641
差入保証金の返還に よる収入		21,633	29,256
その他		△80,177	△175,408
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△283,554	△1,590,670
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入金の返済に よる支出		△73,400	△125,400
株式の発行による収 入		—	14,714
株式の発行による支 出		—	△194
配当金の支払額		△309,672	△309,672
自己株式取得による 支出		△144	△144
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△383,216	△420,696
IV 現金及び現金同等物の 増加額		405,945	△569,370
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,238,996	3,238,996
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,644,942	2,669,625

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …移動平均法に基づく原価法 商品・貯蔵品 …最終仕入原価法 (2) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） …定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 …定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	—	新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が公表され、「会社法」(平成17年7月26日 法律第86号)の施行日以後終了する事業年度に係る中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から発生時に費用として会計処理することとしました。 この結果、販売費及び一般管理費が、13,440千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年7月26日)に従い、発生時に費用として会計処理しております。 これにより従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費が、26,880千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は79,344千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は105,577千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,720,340千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,171,919千円	3,324,976千円	3,147,642千円
* 2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 717,555千円 土地 1,021,455 計 1,739,010	建物 697,207千円 土地 1,021,455 計 1,718,663	建物 713,339千円 土地 1,021,455 計 1,734,795
(2) 担保資産に対応する債務	長期借入金 115,200千円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 900,000千円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 63,200千円 (1年内返済予定額を含む)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
* 1. 営業外収益の主要項目	受取利息 361千円 技術指導料 5,635千円 関係会社指導料 14,985千円	受取利息 1,000千円 技術指導料 5,654千円 関係会社指導料 20,045千円	受取利息 766千円 技術指導料 11,316千円 関係会社指導料 40,276千円
* 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 872千円	支払利息 1,030千円	支払利息 1,364千円
* 3. 特別損失の主要項目	固定資産除却損 建物 7,633千円 機械及び装置 387 工具器具 3,595 及び備品 長期前払費用 1,186 解体撤去費用 990 計 13,793 固定資産売却損 工具器具 738千円 及び備品 計 738	固定資産除却損 建物 47,636千円 構築物 631 機械及び装置 1,142 工具器具 1,786 及び備品 長期前払費用 3,245 解体撤去費用 13,461 計 67,904 —————	固定資産除却損 建物 30,917千円 構築物 588 機械及び装置 5,423 車両運搬具 37 工具器具 6,859 及び備品 長期前払費用 1,224 解体撤去費用 15,235 計 60,286 固定資産売却損 工具器具 738千円 及び備品 計 738

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>* 4. 減損損失</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>* 6. 税金費用</p>	<p>減損損失 79,344千円</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="437 465 724 725"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 3件 東北地区 1件 九州地区 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物 長期前 払費用</td> </tr> <tr> <td>中部地区 1件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p> <p>有形固定資産 171,031千円</p> <p>無形固定資産 12,947千円</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	関東地区 3件 東北地区 1件 九州地区 1件	店舗	建物 長期前 払費用	中部地区 1件	遊休 資産	土地 建物	<p>減損損失 5,488千円</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="761 465 1048 658"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 1件 関西地区 1件 九州地区 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物 長期前 払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p> <p>有形固定資産 221,292千円</p> <p>無形固定資産 8,531千円</p> <p>同左</p>	場所	用途	種類	関東地区 1件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物 長期前 払費用	<p>減損損失 105,577千円</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1085 465 1372 770"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 5件 東北地区 1件 中部地区 1件 九州地区 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物 機械装置 長期前 払費用</td> </tr> <tr> <td>中部地区 1件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p> <p>有形固定資産 388,287千円</p> <p>無形固定資産 21,780千円</p>	場所	用途	種類	関東地区 5件 東北地区 1件 中部地区 1件 九州地区 1件	店舗	建物 機械装置 長期前 払費用	中部地区 1件	遊休 資産	土地 建物
場所	用途	種類																									
関東地区 3件 東北地区 1件 九州地区 1件	店舗	建物 長期前 払費用																									
中部地区 1件	遊休 資産	土地 建物																									
場所	用途	種類																									
関東地区 1件 関西地区 1件 九州地区 2件	店舗	建物 長期前 払費用																									
場所	用途	種類																									
関東地区 5件 東北地区 1件 中部地区 1件 九州地区 1件	店舗	建物 機械装置 長期前 払費用																									
中部地区 1件	遊休 資産	土地 建物																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間) (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(前事業年度) (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	12,386,900	14,300	—	12,401,200
合計	12,386,900	14,300	—	12,401,200
自己株式				
普通株式 (注2)	1	80	—	81
合計	1	80	—	81

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	67,600	—	14,300	53,300	—
	合計	—	67,600	—	14,300	53,300	—

(注) 新株予約権の減少14,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	310,027	25	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,244,942千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 600,000$ 現金及び現金同等物 3,644,942	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,269,625千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 600,000$ 現金及び現金同等物 2,669,625

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,282</td> <td>1,281</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>55,945</td> <td>25,424</td> <td>30,520</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>14,739</td> <td>9,254</td> <td>5,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,967</td> <td>35,960</td> <td>43,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び 装置	8,282	1,281	7,000	車両運搬 具	55,945	25,424	30,520	工具器具 及び備品	14,739	9,254	5,485	合計	78,967	35,960	43,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,282</td> <td>2,465</td> <td>5,817</td> </tr> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>58,624</td> <td>36,433</td> <td>22,191</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>55,857</td> <td>13,476</td> <td>42,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,764</td> <td>52,374</td> <td>70,390</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び 装置	8,282	2,465	5,817	車両運搬 具	58,624	36,433	22,191	工具器具 及び備品	55,857	13,476	42,381	合計	122,764	52,374	70,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,282</td> <td>1,873</td> <td>6,409</td> </tr> <tr> <td>車両運搬 具</td> <td>58,624</td> <td>31,614</td> <td>27,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>55,857</td> <td>8,413</td> <td>47,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,764</td> <td>41,901</td> <td>80,863</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	8,282	1,873	6,409	車両運搬 具	58,624	31,614	27,010	工具器具 及び備品	55,857	8,413	47,443	合計	122,764	41,901	80,863
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
機械及び 装置	8,282	1,281	7,000																																																											
車両運搬 具	55,945	25,424	30,520																																																											
工具器具 及び備品	14,739	9,254	5,485																																																											
合計	78,967	35,960	43,006																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
機械及び 装置	8,282	2,465	5,817																																																											
車両運搬 具	58,624	36,433	22,191																																																											
工具器具 及び備品	55,857	13,476	42,381																																																											
合計	122,764	52,374	70,390																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び 装置	8,282	1,873	6,409																																																											
車両運搬 具	58,624	31,614	27,010																																																											
工具器具 及び備品	55,857	8,413	47,443																																																											
合計	122,764	41,901	80,863																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。																																																												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																																																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>12,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,881</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,006</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,179</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	12,125千円	1年超	30,881	<hr/>		合計	43,006	支払リース料	7,179千円	減価償却費相当額	7,179	1年内	382千円	1年超	925	<hr/>		合計	1,307	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,122</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,390</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,472</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	20,267千円	1年超	50,122	<hr/>		合計	70,390	支払リース料	10,472千円	減価償却費相当額	10,472	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,863</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,502</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	20,802千円	1年超	60,060	<hr/>		合計	80,863	支払リース料	14,502千円	減価償却費相当額	14,502
未経過リース料中間期末残高相当額																																																				
1年内	12,125千円																																																			
1年超	30,881																																																			
<hr/>																																																				
合計	43,006																																																			
支払リース料	7,179千円																																																			
減価償却費相当額	7,179																																																			
1年内	382千円																																																			
1年超	925																																																			
<hr/>																																																				
合計	1,307																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																				
1年内	20,267千円																																																			
1年超	50,122																																																			
<hr/>																																																				
合計	70,390																																																			
支払リース料	10,472千円																																																			
減価償却費相当額	10,472																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内	20,802千円																																																			
1年超	60,060																																																			
<hr/>																																																				
合計	80,863																																																			
支払リース料	14,502千円																																																			
減価償却費相当額	14,502																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	173,376	336,871	163,494
合計	173,376	336,871	163,494

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,900
その他有価証券 非上場株式	23,200

(当中間会計期間) (平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	174,808	307,370	132,561
合計	174,808	307,370	132,561

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,900
その他有価証券 非上場株式	21,040
関係会社出資金	200,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(注) 当中間会計期間に関しては中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間) (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(注) 当中間会計期間に関しては中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 763円78銭 1株当たり中間純利益 53円01銭	1株当たり純資産額 810円80銭 1株当たり中間純利益 51円87銭	1株当たり純資産額 783円82銭 1株当たり当期純利益 74円24銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 52円89銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 51円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円06銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	656,692	643,299	919,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	656,692	643,299	919,935
期中平均株式数(千株)	12,386	12,401	12,390
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	28	20	29
(うち新株予約権)	(28)	(20)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月10日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月18日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

株式会社柿安本店
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月18日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。